

(平成29年6月作成)

事務事業評価シート

(H.29)No. 1126 (H.28)No. 1126

事務事業名	木造住宅耐震診断事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	営繕住宅室	鷺阪 文宣	

会計区分	事業コード	421001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	木造住宅耐震事業	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅総務費	木造住宅耐震診断事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	5	快適な生活環境づくり
	施策	1	住宅・住環境
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地震に強いまちづくりを目指します。
事業内容
昭和56年5月以前に建築された(着工を含む)木造住宅を対象に無料で耐震診断を実施します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	(制度の普及活動) 市広報掲載 年2回 市ホームページ掲載 1年間 FMなばり放送の活用 年1回 住宅団地の戸別訪問 160件 耐震診断消耗品 23千円 耐震診断実施 46.32千円×28件=1,297千円	(制度の普及活動) 市広報掲載 年3回 市ホームページ掲載 1年間 FMなばり放送の活用 年1回 住宅団地の戸別訪問 200件 耐震診断消耗品 30千円 耐震診断実施 48千円×30件=1,440千円	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		1,320千円		1,470千円	1,470千円	1,470千円	1,470千円
内訳(千円)							
国・県支出金		972		1,080	1,080	1,080	1,080
地方債							
その他()							
一般財源	0	348	0	390	390	390	390
人工数							
職員		0.45人		0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	3,375千円	0千円	3,375千円	3,375千円	3,375千円	3,375千円
①+②総事業費	0千円	4,695千円	0千円	4,845千円	4,845千円	4,845千円	4,845千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
平成23年3月の東日本大震災により住宅の耐震意識は高まっていたが、その後年々耐震意識の低下により診断件数が減少しているなか、平成28年4月の熊本地震もあり、問い合わせは増加したが、診断件数としては横ばい状態です。快適で安心して暮らすことのできる住宅整備の促進と地震に強いまちづくりを進めるため28件の木造住宅耐震診断を実施しました。三重県木造住宅耐震促進協議会と連携しながら事業を推進しています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に係る市の計画
南海トラフを震源とする巨大地震に対する住宅の倒壊と生命を守るため、今後も耐震診断の啓発を行い、事業の推進に取り組みます。関係団体と協力し、震災に備え耐震診断事業に継続して取り組みます。	名張市耐震改修促進計画